3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒211―0021 神奈川県川崎市中原区木月住吉町１番１号　稲澤　純平　電話044―431―8634（直通）
メールアドレスkeiyaku@honbu.johas.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の参加方法　令和４年10月21日17時00分までに電子メールにて上記⑴宛て申し
込むこと。
⑷　入札説明会の日時及び場所　令和４年10月24日14時00分から　場所は全て労働者健康安全機構本部会議室とする。
⑸　入札書の受領期限　令和４年11月28日13時30分
⑹　開札の日時及び場所　令和４年11月28日14時00分　場所は全て労働者健康安全機構本部会議室とする。
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kyoji Nagae, Executive Director, Japan Organization of Occupational Health and Safety
⑵　Classification of the products to be procured : 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Supply full set of fixed telephone communication service
⑷　Delivery date : As in the tender Documentation
⑸　Delivery place : As in the tender Documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　have a Grade A or B or C or D in “Offer of services etc” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region,
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
⑺　Time-limit of tender : 13 : 30　28, November 2022
⑻　Contact point for the notice : Junpei Inazawa Procurement Section, Accounting Division, Japan Organization of Occupational Health and Safety 1―1 Kizukisumiyoshicho Nakahara-ku Kawasaki-shi Kanagawa-ken 211―0021 Japan TEL 044―431―8634 E-mail keiyaku@honbu.johas.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年10月７日
国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構
本部管理本部さいたま管理部部長
尾形　勝彦

◎調達機関番号　818　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　件名及び数量
さいたま研究拠点で使用する電気
契約電力　365kW
年間予定使用電力量　890,100kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　需要期間　令和５年２月１日から令和６年１月31日まで
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、複数設定可能だが同一月においては単価の変動はないものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、上記⑵購入等件名及び数量にて提示する契約電力及び年間予定使用電力量の総価（燃料費調整額等は考慮しない。）を入札金額とする。なお、落札決定後、入札書に記載された総価の算出基礎となる単価をもって契約金額とする。
落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第８条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
⑵　実施規則第９条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度の国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における資格の種類「物品の製造」又は「物品の販売」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと。）。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同資格を有する者とみなす。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記２⑶の再審査を受けた者を除く。）でないこと。
⑸　農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑹　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑺　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑻　農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することが出来る者であること。
⑼　公的研究費の不正使用等防止に係る「誓約書」を提出した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒331―8537 埼玉県さいたま市北区日進町１―40―２（本館１階）　農研機構本部管理本部さいたま管理部会計課資産管理チーム（担当：片岡）　電話048―654―7018、ファクシミリ048―654―7219、メールアドレスkataokah264@naro.affrc.go.jp
⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法
入札公告日から令和４年11月28日（月）までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日午前９時から午後５時まで、上記３⑴の場所において交付又はメールによる送付を行う。